

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 30日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社

上場取引所 東

コード番号 9404

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理局長

東京都

氏名 細川 知正

TEL (03) 5275 - 1111

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 30日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	328,013	0.9	54,350	11.0	56,115	12.4
11年 3月期	330,975	2.2	48,981	1.4	49,920	3.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	34,002	31.2	2,682.07	-	14.7	16.5	17.1
11年 3月期	25,920	7.0	2,044.55	-	13.1	15.2	15.1

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 160 百万円 11年 3月期 201 百万円
 有価証券の評価損益 11,531 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	364,895	253,912	69.6	20,025.50
11年 3月期	316,758	209,238	66.1	16,504.41

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	42,152	19,241	24,900	62,754
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 3 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	165,000	28,300	15,200
通期	331,000	56,300	31,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1,253 円 72 銭

(注) 上記の「1株当たり予想当期純利益 (通期)」の計算にあたっては、期末発行済株式数は株式分割 (平成12年6月30日予定) 後の予想期末発行済株式数を用いている。

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、当社（以下「日本テレビ」という。）と子会社 16 社及び関連会社 15 社とから構成され、その主な事業内容及び各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

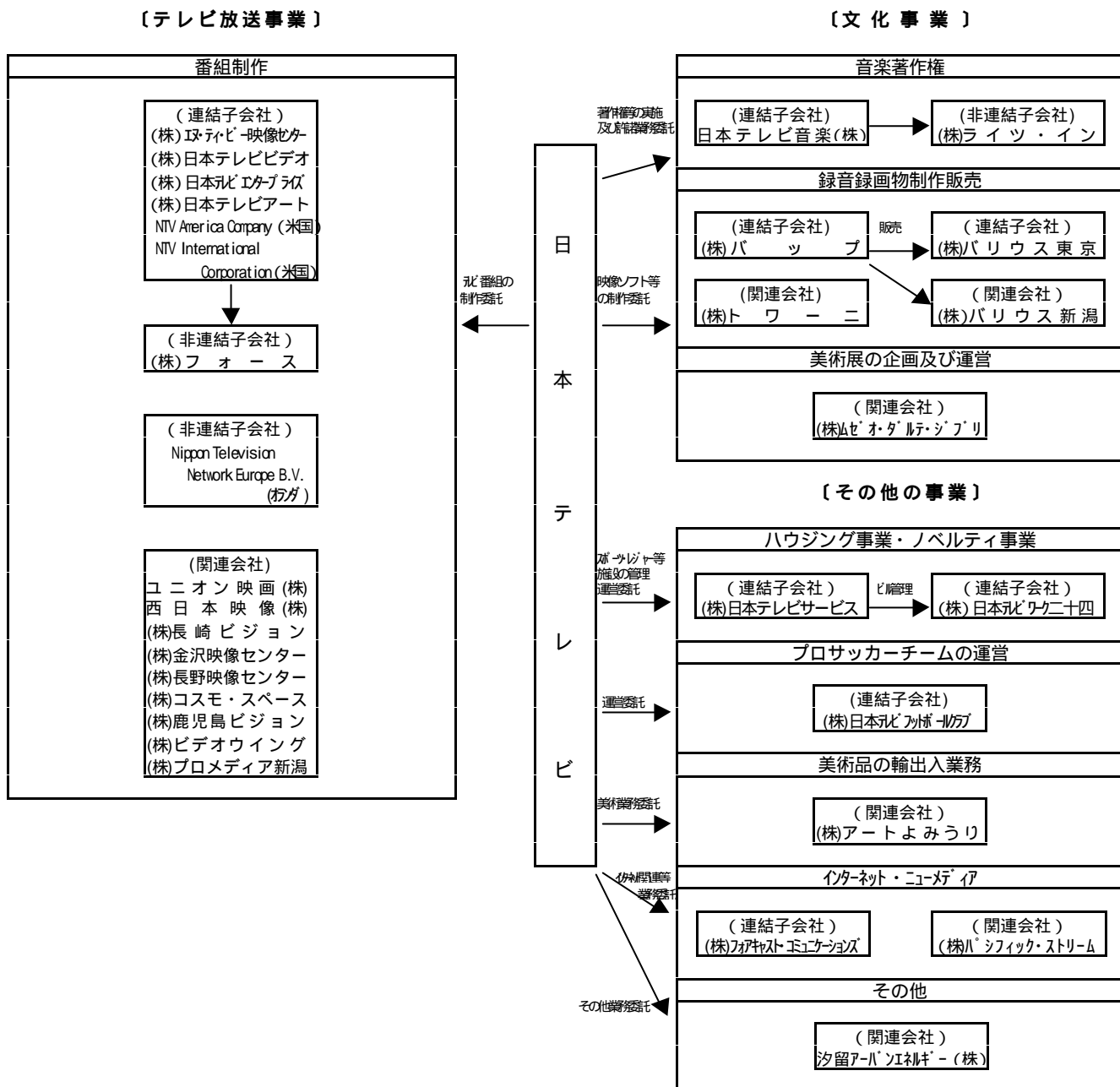
テレビ放送事業 会社総数 17 社
 日本テレビは、テレビ番組を取材制作し、全国にネット放送を行う事により、スポンサーへの放送時間及び番組の販売を行っている。テレビ番組の制作に携わる連結子会社の主なものは、(株)エヌ・ティ・ビー映像センターであり、他に連結子会社 5 社、非連結子会社 2 社及び関連会社 9 社がこの事業を主として行っている。

文化事業 会社総数 7 社
 日本テレビは、音楽会・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催及び出版物の発行販売を行っている。(株)パップは CD、ビデオテープ、ビデオディスク等による録音、録画物の企画制作並びに販売を行い、日本テレビ音楽(株)は、レコード音盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の譲渡、実施及び許諾の事業を行い、さらに、(株)バリウス東京は、映像ソフトの卸販売を行っている。この他、非連結子会社のうち 1 社及び関連会社 3 社がこの事業を主として行っている。

その他の事業 会社総数 7 社
 主として(株)日本テレビサービスは、ハウジング事業、保険代理業務、各種イベントのノベルティ商品の販売業務を行い、(株)日本テレビワーク二十四は、建物等の総合管理を、(株)日本テレビフットボールクラブはプロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズは、インターネット関連事業を行っている。その他関連会社 3 社が、ニューメディア業務、美術品の輸出入業務、地域冷暖房熱供給業務を行っている。

なお、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業のセグメントは同一である。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は正しく速やかな報道と国民の心に通う番組の提供を期し、常に大衆に奉仕する精神を忘れず、放送倫理の高揚と放送文化の向上に寄与し、視聴者からの信頼を得るために努力してまいります。また、投資家の皆さまのご期待にこたえるべく、グループを挙げて資本効率を向上させ、競争優位を確立し、企業価値を高める努力を重ねる所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立・収益基盤の強化ならびに将来の積極的な事業展開のために内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した配当政策を実施することを基本的な方針として臨んでおります。

なお、当社の期末配当金につきましては、今期が創業以来の最高益を更新したこともあり、1株あたり45円の普通配当に加えて特別配当として70円を配当し、既に配当済みの中間配当と併せて、合計で1株あたり160円とさせていただきます予定であります。

また、平成12年3月14日の取締役会において、期末現在の株主に対し、平成12年6月30日付けにて、1株を2株に株式分割することを決議致しました。これにより、当社の株式の流動性が高まり、投資家層の拡大が図られるものと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略および会社が対処すべき課題

今後のテレビ放送業界の経営環境は、BS放送のスタート、放送のデジタル化、インターネットを中心とする通信系メディアとの融合など急激に変化し、メディア大競争の時代に突入しており、優勝劣敗の時代に入っていくものと予想されます。

こうした厳しい環境の中で平成11年度においては、当社の番組視聴率は好調に推移し、6年連続視聴率四冠王を達成することができました。今後も最強のソフト制作集団たるべく努力を重ねるとともにグループ会社の経営力の強化も行っております。

当面の課題は山積しておりますが、このメディア大競争の時代を逆に好機ととらえ、現在の地上波での優位を基礎に、積極的に経営展開してまいり所存であります。平成12年12月1日に予定されている「㈱ピーエス日本」の放送開始に向けて、高画質HDTV番組の編成や営業方針、データ放送、技術設備計画などについて、各分野で綿密な協力体制を進めています。

次に、2001年夏に開始予定のCSデジタル放送につきましては、幅広い企業に参加を呼びかけ、積極的に参入していく方針です。

さらに、平成15年放送開始予定の地上波デジタル放送に関しても積極的に取り組んでおりますが、多額を要する資金調達問題、サイマル放送を含む編成・制作方針などについて、系列各社とも連携を取りながら進めていく予定です。

さらには2003年度に控えた汐留地区への本社移転では、放送サービス、放送設備・システム等、21世紀に備えた機能重視の超高層ビル建設実施設計を鋭意進めております。

2000年3月にはパートナー企業と共にインターネット事業を更に強化していくことを目的として㈱フォアキャスト・コミュニケーションズを設立致しました。

また人事面でも成果や企業貢献度に基づく、業績重視の年俸制度を管理職より順次導入し、さらにその制度の下で人材を育成する教育・研修制度の充実を進めてまいります。具体的には、日テレ式採用革命と称して制作部門の新卒採用を年俸契約に限定するなどしてより有能な人材を確保すべく採用活動を進めております。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、従来より取締役会を経営戦略の決定および業務監督機関として位置づけ、激変する経営環境に柔軟に対応するため、構成員を最適化して意思決定の迅速化を図り、経営方針と会社業務とが有機的に結びつくような体制作りを図ってまいりました。

また、本年6月1日付けにて執行役員制度を導入して経営と業務執行の分離を進める予定です。今後も、業務執行における機動性・迅速性のさらなる向上および企業活動の適正化を目指してまいり所存であります。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国の経済は、公共事業への大規模な財政支出の拡大や金融システムの改善など、政府の総合経済対策により、情報技術（IT）関連を中心に設備投資が回復基調をたどり、民間需要の自律的回復への期待が高まったために景況感はやや好転しました。しかし、全体的な設備投資計画は依然としてマイナス基調で推移したことで各企業間の格差が鮮明化し、さらに個人消費不振の低迷や雇用情勢の不安から予断を許さない厳しい状況が続きました。

上半期は、広告業界もこのような経済環境を反映して、広範囲の企業で広告費抑制の傾向が続き、前年上期実績を下回りましたが、下半期は、景気回復基調の兆しや情報技術（IT）関連市場の活況などから広告出稿量が増加し、前年下期実績を大幅に上回ることができました。しかし、関連のレコード事業においては大変厳しい情勢があり苦戦を強いられる結果となりました。

このような状況下、グループを挙げて営業努力を図り、収益の確保に努めましたが、当期の連結売上高は3,280億1千3百万円と前年比29億6千2百万円（0.9%）の減収となりました。

一方、費用の面では、積極的な事業展開、ネットワーク活動を展開する一方、番組制作費のより効率的な運用とともに、引続き一般経費の節減に努めました結果、売上原価が2,038億6千2百万円と、前年比70億6千2百万円（3.3%）の減少となり、販売費及び一般管理費は、698億円と、前年比12億6千9百万円（1.8%）の減少となりました。保有土地（東京都新宿区）の売却もあり、当期純利益は340億2百万円と、前年比80億8千1百万円（31.2%）の増益となりました。

当期の営業活動によるキャッシュフローは、好視聴率に支えられた順調な業績により421億5千2百万円となりました。投資活動によるキャッシュフローは、新宿土地の売却や汐留土地に対する定期借地権の設定による保証金の受入等もあり192億4千1百万円となりました。財務活動によるキャッシュフローは、短期借入金の返済等により249億円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物期末残高は、363億1千5百万円増加し、627億5千4百万円となりました。

セグメント別の業績は、テレビ放送事業において、6年連続視聴率四冠王を背景とする積極的な営業努力により好調なセールスを展開することができたため、売上高は2,831億4千1百万円で、前年比93億5千4百万円（3.4%）の増収となり、営業利益でも経費削減努力の効果が反映し517億2千5百万円で、前年比70億3千万円（15.7%）の増益となりました。しかし、文化事業では、子会社での音楽事業収入が大幅に減少し、売上高は428億3千5百万円で、前年比135億5千4百万円（24.0%）の減収となり、営業利益でも23億7百万円で、前年比13億4千2百万円（36.8%）の減益となりました。

その他の事業では、売上高は70億3千万円で、前年比22億5千9百万円（47.3%）の増収となりましたが、営業利益では3億4百万円で、前年比3億8百万円（50.3%）の減益となりました。

2. 次期の見通し

平成12年度の見通しにつきましては、景気は緩やかながら回復しつつありますが、個人消費の低迷や雇用不安の継続など懸念材料が多く、広告業界においても引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況下において、当グループは、来るべきデジタル時代における放送ビッグバンに向けて最強のソフト制作集団を目指すべく一丸となって、より積極的に事業展開を図り業績向上に努力してまいり所存であります。

次期の業績につきましては、売上高3,310億円（当期比0.9%）、経常利益563億円（当期比0.3%）、当期純利益318億円（当期比6.5%）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成11年3月31日)		当連結会計年度 (平成12年3月31日)		比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	122,547	38.7	180,390	49.4	57,842
現金及び預金	13,637		17,350		3,712
受取手形及び売掛金	74,721		77,386		2,664
有価証券	24,701		69,112		44,411
棚卸資産	1,111		1,067		43
番組勘定	3,593		5,004		1,411
繰延税金資産	-		7,361		7,361
その他の流動資産	5,241		3,436		1,805
貸倒引当金	459		330		129
固 定 資 産	194,121	61.3	184,238	50.5	9,882
有 形 固 定 資 産	163,865	51.7	143,091	39.2	20,773
建物及び構築物	13,799		12,938		860
機械設備及び運搬具	12,413		13,265		852
器具備品	2,250		2,151		99
土地	134,266		112,356		21,909
建設仮勘定	1,135		2,379		1,244
無 形 固 定 資 産	282	0.1	3,189	0.9	2,907
投 資 そ の 他 の 資 産	29,973	9.5	37,957	10.4	7,983
投資有価証券	15,269		16,221		952
長期貸付金	567		569		2
長期預金	8,870		5,500		3,370
長期未収入金	-		11,684		11,684
繰延税金資産	-		905		905
その他の投資その他の資産	5,388		3,232		2,155
貸倒引当金	122		157		34
為替換算調整勘定	89	0.0	267	0.1	178
資 産 合 計	316,758	100.0	364,895	100.0	48,137

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成11年3月31日)		当連結会計年度 (平成12年3月31日)		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	91,168	28.8	76,765	21.0	14,403
支払手形及び買掛金	12,099		12,615		516
短期借入金	24,793		1,427		23,365
未払金	3,070		4,392		1,322
未払法人税等	10,863		9,923		940
未払費用	37,542		44,037		6,494
返品調整引当金	165		112		53
設備関係支払手形	888		2,308		1,420
その他の流動負債	1,745		1,948		202
固定負債	15,208	4.8	33,135	9.1	17,926
退職給与引当金	14,264		13,241		1,023
役員退職慰労引当金	896		874		22
長期預り保証金	-		19,000		19,000
その他の固定負債	47		20		27
負債合計	106,377	33.6	109,901	30.1	3,523
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,141	0.3	1,081	0.3	59
(資本の部)					
資本金	18,575	5.9	18,575	5.0	-
資本準備金	17,928	5.6	17,928	4.9	-
連結剰余金	172,856	54.6	217,536	59.7	44,679
自己株式	122	0.0	127	0.0	5
資本合計	209,238	66.1	253,912	69.6	44,673
負債、少数株主持分及び資本合計	316,758	100.0	364,895	100.0	48,137

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		比較
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		330,975	100.0	328,013	100.0	2,962
売上原価		210,925	63.7	203,862	62.2	7,062
売上総利益		120,050	36.3	124,150	37.8	4,100
販売費及び一般管理費		(71,069)	21.5	(69,800)	21.3	1,269
代理店手数料		46,517		47,184		667
貸倒引当金繰入額		45		-		45
人件費		11,695		10,469		1,226
退職給与引当金繰入額		282		294		12
役員退職慰労引当金繰入額		104		97		6
業務委託費・外注要員費		1,066		1,017		48
水道光熱費		604		644		39
租税公課		1,753		1,161		591
減価償却費		487		742		254
諸経費		8,512		8,186		325
営業利益		48,981	14.8	54,350	16.5	5,369
営業外収益		(2,193)	0.7	(1,868)	0.6	324
受取利息		1,315		365		949
受取配当金		235		306		71
有価証券売却益		-		378		378
有価証券評価戻入益		-		250		250
持分法による投資利益		201		160		40
その他の営業外収益		441		406		34
営業外費用		(1,253)	0.4	(102)	0.0	1,151
支払利息		398		53		345
有価証券売却損		151		-		151
有価証券評価損		634		-		634
その他の営業外費用		68		49		19
経常利益		49,920	15.1	56,115	17.1	6,195
特別利益		(704)	0.2	(6,805)	2.0	6,100
固定資産売却益		3		6,730		6,726
投資有価証券売却益		700		19		681
貸倒引当金戻入益		-		55		55
特別損失		(147)	0.0	(3,412)	1.0	3,265
固定資産除却損		138		286		148
固定資産売却損		8		1		7
固定資産評価損		-		1,446		1,446
投資有価証券評価損		-		1,609		1,609
その他の特別損失		-		68		68
税金等調整前当期純利益		50,477	15.3	59,508	18.1	9,031
法人税、住民税及び事業税		24,337	7.4	21,344	6.5	2,993
法人税等調整額		-	-	4,256	1.2	4,256
少数株主利益(損失)		219	0.1	94	0.0	313
当期純利益		25,920	7.8	34,002	10.4	8,081

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較
		(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
連結剰余金期首残高			172,856	
その他の剰余金期首残高		146,351	-	
利益準備金期首残高		2,754	-	
過年度税効果調整額		-	12,576	
計		149,106	185,433	36,327
連結剰余金減少高				
配当金		1,711	1,774	
役員賞与		140	125	
持分法適用会社減少による剰余金減少高		318	-	
計		2,170	1,899	270
当期純利益		25,920	34,002	8,081
連結剰余金期末残高		172,856	217,536	44,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度
		(皇 平成11年4月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		59,508
減価償却費		6,268
貸倒引当金の減少額		94
退職給与引当金の減少額		1,023
受取利息及び受取配当金		671
支払利息		53
持分法による投資利益		160
固定資産売却益		6,730
固定資産除却損		286
固定資産評価損		1,446
有価証券売却益		378
有価証券評価戻入益		250
投資有価証券評価損		1,609
売上債権の増加額		1,281
番組勘定の増加額		1,411
仕入債務の増加額		6,130
役員賞与の支払額		125
その他		674
小計		63,851
利息及び配当金の受取額		723
利息の支払額		138
法人税等の支払額		22,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出		5,270
定期預金等の払戻による収入		8,536
有価証券の取得による支出		19,898
有価証券の売却による収入		8,380
有形固定資産の取得による支出		5,049
有形固定資産の売却による収入		17,474
無形固定資産の取得による支出		1,595
投資有価証券の取得による支出		3,037
長期預り保証金の入金による収入		19,000
その他		701
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		23,365
配当金の支払額		1,774
少数株主への配当金の支払額		16
その他		256
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,900
現金及び現金同等物に係る換算差額		177
現金及び現金同等物の増加額		36,315
現金及び現金同等物期首残高		26,438
現金及び現金同等物期末残高		62,754

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク二十四、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)バリウス東京、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの13社である。
なお、設立により(株)フォアキャスト・コミュニケーションズを当連結会計年度より連結の範囲に含めた。
- (2) 非連結子会社 (株)フォース等3社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)アクセス・フォア及び(株)エヌエヌエスについては清算している。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 (株)フォース等非連結子会社3社及びユニオン映画(株)等関連会社15社に対する投資について持分法を適用している。
なお、前連結会計年度において関連会社であった(株)よみうりテレビサービスについては、株式売却により関連会社でなくなった。また、当連結会計年度に設立した(株)ムゼオ・ダルテ・ジブリ及び(株)パシフィック・ストリームを関連会社としている。
- (2) 持分法非適用会社 該当なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は(株)バップ、(株)バリウス東京、(株)日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致している。
なお、(株)バップ及び(株)バリウス東京の決算日は3月20日、(株)日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っている。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。
NTV America Company及びNTV International Corporationは決算日の変更により、当期は、平成11年4月1日から平成11年12月31日までの9ヶ月となっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 取引所の相場のある有価証券
移動平均法に基づく低価法によっている。(洗替え方式)

その他の有価証券
移動平均法に基づく原価法によっている。

棚卸資産
製品 先入先出法に基づく原価法によっている。

番組勘定 個別法に基づく原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法と同一の基準による定率法によっている。

無形固定資産 法人税法と同一の基準による定額法によっている。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(最長5年)に基づく定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、連結会社間の債権及び債務の相殺除去後の金額に対して、見積りに基づく必要額(法人税法の法定繰入率による繰入限度額の100%及び特定の債権について見積った必要額)を計上している。
返品調整引当金	出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上している。
退職給与引当金	従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額(適格退職年金移行部分を除く)の100%を計上している。なお、親会社及び連結子会社5社は、一部について適格退職年金制度を採用している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、その金額が僅少であるため発生年度において一括償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

1. 自社利用ソフトウェア

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却方法は、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法によっている。

2. 税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用している。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比較し、繰延税金資産8,267百万円(流動資産7,361百万円、投資その他の資産905百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益が4,256百万円少なく、連結剰余金期末残高は8,320百万円多く計上されている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	65,493	68,488
2. 非連結子会社及び関連会社の株式	1,847	2,475
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
土地	-	101,000
担保付債務		
長期預り保証金	-	19,000
4. 債務保証		
従業員の住宅資金銀行借入金	1,054	938
(株)アートよみうりの銀行借入金	10	10
(株)放送衛星システムの銀行借入金	354	1,656
(株)パリウス新潟の仕入債務	5	2
計	1,424	2,607

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 固定資産売却益		
土地(東京都新宿区)	-	6,729
機械設備及び運搬具等	3	0
計	3	6,730
2. 固定資産除却損		
建物及び構築物	19	117
機械設備及び運搬具	110	159
器具備品	8	9
計	138	286
3. 固定資産売却損		
機械設備及び運搬具	8	1
4. 固定資産評価損		
土地	-	1,446
5. その他の特別損失		
会員権売却損	-	68
6. 売上原価に含まれる研究開発費	-	13

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	17,350
有価証券勘定	69,112
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	23,428
現金及び現金同等物	62,754

(リース取引関係)

前連結会計年度

(百万円)

当連結会計年度

(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	前連結会計年度	当連結会計年度
機械設備及び運搬具	1,536	1,288
器具備品	1,274	1,361
合計	2,811	2,650
減価償却累計額相当額		
機械設備及び運搬具	892	778
器具備品	664	813
合計	1,557	1,591
期末残高相当額		
機械設備及び運搬具	644	510
器具備品	609	548
合計	1,253	1,058

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	546	635
1年超	707	851
合計	1,253	1,486

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	631	621
減価償却費相当額	631	621

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸手側

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	-	77
1年超	-	350
合計	-	427

(注) 転貸リースについては、借手側と貸手側の未経過リース料期末残高相当額のみ記載している。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	-	56
1年超	-	171
合計	-	227

(2) 貸手側

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	-	-
1年超	-	6,500
合計	-	6,500

(税効果会計関係)

当連結会計年度

(百万円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産：

番組勘定評価損	5,008
未払事業税等	977
未払賞与	629
その他の	773
繰延税金資産小計	7,388
評価性引当金	27
繰延税金資産合計	7,361

(2) 固定の部

繰延税金資産：

退職給与引当金	5,507
固定資産評価損等	1,402
その他の	333
繰延税金資産小計	7,244
評価性引当金	209
繰延税金資産合計	7,034

繰延税金負債：

固定資産圧縮記帳積立金	6,121
その他の	7
繰延税金負債合計	6,128

繰延税金資産の純額

905

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科目	事業区分	前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)				
		テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は社連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		273,612	55,006	2,356	330,975	-
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		174	1,383	2,415	3,972	(3,972)
計		273,787	56,389	4,771	334,948	(3,972)
営業費用		229,091	52,740	4,159	285,990	(3,995)
営業利益		44,695	3,649	612	48,957	23
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		144,743	17,433	11,252	173,429	143,328
減価償却費		5,905	13	130	6,048	27
資本的支出		5,676	6	30	5,714	1,087

(単位：百万円)

科目	事業区分	当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)				
		テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は社連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		282,968	41,581	3,463	328,013	-
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		172	1,254	3,566	4,993	(4,993)
計		283,141	42,835	7,030	333,007	(4,993)
営業費用		231,416	40,528	6,726	278,670	(5,007)
営業利益		51,725	2,307	304	54,337	13
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		142,584	14,604	8,504	165,692	199,202
減価償却費		6,090	16	143	6,249	19
資本的支出		7,589	7	116	7,713	1,303

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 143,750 百万円、当連結会計年度 199,651 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)、親会社の新本社屋建設に係る土地及び建設仮勘定並びに管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額がそれぞれ含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略した。

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略した。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

6. 販売の状況等

(1) 放送時間の月別比較

当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕					
月別	総放送時間		月別	総放送時間	
	時間	分		時間	分
11年4月	713	59	11年10月	734	32
5月	737	39	11月	715	59
6月	711	48	12月	742	60
7月	736	06	12年1月	744	43
8月	734	40	2月	667	59
9月	715	41	3月	739	06
合 計			8,695 15		

(2) 売上高の内訳

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
テレビ放送事業		
放送収入	265,288	
タイム	143,523	
スポット	121,764	
番組販売収入他	17,853	
計	283,141	
文化事業	42,835	
その他の事業	7,030	
(セグメント間の内部売上高)	(4,993)	
合 計	328,013	

7. 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1,891	12,581	10,689
債 券	8,079	8,200	120
そ の 他	6,179	6,166	12
小 計	16,150	26,948	10,797
固定資産に属するもの			
株 式	3,186	3,920	733
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,186	3,920	733
合 計	19,336	30,868	11,531

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2.時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格である。
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等である。
気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 (上場、店頭売買有価証券を除く)	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等である。
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格である。
上 記 以 外 の 債 券 (時価の算定が困難なものを除く)	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格等である。

3.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	(当連結会計年度)
非 上 場 の 外 国 債	7,379 百万円
コ マ ー シ ャ ル ベ ー バ ー	4,999
マ ネ ー マ ネ ー ジ メ ン ト フ ァ ン ド	40,103
公 社 債 投 資 信 託 の 受 益 証 券	480
(固定資産に属するもの)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,885
マ ネ ー マ ネ ー ジ メ ン ト フ ァ ン ド	150

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。